

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：奈良県
農業委員会名：香芝市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	624	農業就業者数	200	認定農業者	2
自給的農家数	447	女性	80	基本構想水準到達者	
販売農家数	177	40代以下	22	認定新規就農者	
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	32			集落営農経営	
副業的農家数	134			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	188	22	22			210
経営耕地面積	97	7	6	1		104
遊休農地面積	3.2	0.3				3.5
農地台帳面積	254	46				300

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	2				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	210 ha	4 ha	1.7 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、相続に伴う農地の分散等が農地の確保、有効利用を図るうえで課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4 ha (うち新規集積面積 0.2 ha)
	目標設定の考え方: 担い手が不足するなか、現状、利用集積は困難であるが育成を図って集積を考えていく。
活動計画	年間を通して担い手育成を図り、安定的に活用される農地の確保に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	3 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0.4 ha	0.7 ha
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により、農業の担い手が減少しており、地域の実情に合わせて担い手の育成・確保を図っていかなければならない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	年間を通して農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、就農農地を確保できるように農地情報を提供する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	215 ha	3.5 ha	1.6 %
課 題	地域の実情にもよるが、利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等に対する農地としての保全管理に対する指導を行うことが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方： 遊休農地の所有者に対して指導することで、解消可能な農地から解消を目指すことが必要。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18 人		8月～11月
		調査結果取りまとめ時期		8月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法	1.香芝地区4地区に調査区域を分割し、農業委員、推進委員及び事務局職員で目視による現地確認を実施する。 2.遊休化となっている農地の状況を農地基本台帳に入力し地図に記録する。 3.農業委員、推進委員が個別に調査担当区域の調査、見廻りを実施する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～11月		8月～12月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	210 ha	0.1 ha
課 題	農業者への周知活動と重点的な監視活動により、早期発見に努めることが必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・違反転用が発生すれば、随時是正指導を行う。 ・違反転用の発生防止に向け、広報誌等で住民に対して周知する。 ・農地パトロールの実施。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入